

2020年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

2020年5月12日

上場取引所 東

上場会社名 イハラサイエンス株式会社

コード番号 5999 URL <http://www.ihara-sc.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 長岡 敏

問合せ先責任者 (役職名) 取締役執行役員経営統轄室長

(氏名) 中川路 豊

TEL 03-6721-6988

定時株主総会開催予定日 2020年6月26日

配当支払開始予定日

2020年6月29日

有価証券報告書提出予定日 2020年6月29日

決算補足説明資料作成の有無 : 無

決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2020年3月期の連結業績(2019年4月1日～2020年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2020年3月期	15,054	△15.0	2,642	△20.1	2,698	△20.4	1,880	△24.2
2019年3月期	17,714	6.1	3,307	0.5	3,389	1.0	2,481	△0.7

(注) 包括利益 2020年3月期 1,793百万円 (△22.9%) 2019年3月期 2,327百万円 (△12.0%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2020年3月期	179.68	178.88	11.2	12.0	17.6
2019年3月期	241.90	241.44	16.4	15.3	18.7

(参考) 持分法投資損益 2020年3月期 28百万円 2019年3月期 0百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2020年3月期	22,674	17,522	76.9	1,651.07
2019年3月期	22,230	16,163	72.4	1,569.57

(参考) 自己資本 2020年3月期 17,432百万円 2019年3月期 16,101百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2020年3月期	2,170	△1,365	△1,261	5,678
2019年3月期	3,261	△1,293	△1,065	6,150

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2019年3月期	—	—	—	45.00	45.00	461	18.6	3.0
2020年3月期	—	—	—	46.00	46.00	485	25.6	2.9
2021年3月期(予想)	—	—	—	47.00	47.00		25.2	

3. 2021年3月期の連結業績予想(2020年4月1日～2021年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	15,200	1.0	2,740	3.7	2,790	3.4	1,950	3.7	186.32

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 — 社 (社名) 、 除外 — 社 (社名)

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
② ①以外の会計方針の変更 : 無
③ 会計上の見積りの変更 : 無
④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)
② 期末自己株式数
③ 期中平均株式数

2020年3月期	14,000,000 株	2019年3月期	14,000,000 株
2020年3月期	3,441,801 株	2019年3月期	3,741,685 株
2020年3月期	10,465,629 株	2019年3月期	10,258,071 株

(参考) 個別業績の概要

2020年3月期の個別業績(2019年4月1日～2020年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2020年3月期	14,350	△14.6	2,133	△23.9	2,200	△24.3	1,522	△26.0
2019年3月期	16,799	1.5	2,804	△0.9	2,906	△1.1	2,056	△0.4

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2020年3月期	145.46	144.81
2019年3月期	200.51	200.13

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭	
2020年3月期	19,880		15,731	78.8			1,483.04	
2019年3月期	19,746		14,716	74.3			1,430.05	

(参考) 自己資本 2020年3月期 15,658百万円 2019年3月期 14,669百万円

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

記載している予想数値は、現時点で入手可能な情報に基づき判断した見通しであり、多分に不確定な要素を含んでおります。実際の業績は、業績の変化により、上記予想数値と異なる場合があります。

なお、記載している予想に関する事項は2ページを参照ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	2
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	3
(4) 事業等のリスク	3
2. 企業集団の状況	4
3. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	4
4. 連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 連結貸借対照表	5
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	7
連結損益計算書	7
連結包括利益計算書	8
(3) 連結株主資本等変動計算書	9
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	11
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	12
(継続企業の前提に関する注記)	12
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	12
(セグメント情報等)	12
(1株当たり情報)	16
(重要な後発事象)	16

1. 経営成績等の概況

(1) 経営成績に関する分析

①当期の経営成績

当連結会計年度における我が国経済は輸出の鈍化による製造業の足踏み状態が続き、海外では米中間の貿易摩擦の影響による世界経済の減速が継続し、これらに加えて新型コロナウイルスの世界的な感染拡大に伴い景気の先行きへの懸念が非常に高まっています。

このような経営環境にあつて、当社グループは配管を科学し、「お客様の望む時に、望むモノを、望むコストで」お届けすることに全力を注ぎ、「最適配管システムで世界のお客様に感動を」を合言葉に「感動創造企業」の実現に向けて事業活動に取り組んでまいりました。

販売面では、スマートフォンやデータセンター向けの半導体の需要減少によって半導体関連メーカーの設備投資が抑えられ、当社グループ製品の受注も不振でありました。また、建設機械市場及び工作機械・産業機械市場に向けた販売も、中国市場の冷え込みにより低迷しました。

以上の結果、当連結会計年度の売上高は150億54百万円（前年同期比15.0%減）となり、営業利益は26億42百万円（同20.1%減）、経常利益は26億98百万円（同20.4%減）、親会社株主に帰属する当期純利益は18億80百万円（同24.2%減）となりました。

セグメントごとの業績は次のとおりであります。

当社は製品構成から以下2事業部を報告セグメントとしております。

(C P事業部)

当事業部は、半導体製造装置及び液晶製造装置市場向け、食品・医療市場向けに、クリーンな環境に適用した継手、バルブ、配管ユニット製品等を設計・生産していますが、半導体市場における設備投資の抑制に伴う需要低迷により、売上高は75億74百万円（前年同期比20.4%減）となり、セグメント利益は25億47百万円（同14.3%減）となりました。

(G P事業部)

当事業部は、建設機械、工作機械、車両、船舶、化学プラント等の一般産業市場向けの継手、バルブ、配管システム等を設計・生産していますが、建設機械市場、工作機械市場における需要減少により、売上高は76億4百万円（前年同期比8.3%減）となり、セグメント利益は17億84百万円（同20.3%減）となりました。

②今後の見通し

「感動創造企業」を目指して、これまで以上に営業・事業部一体となったイハラ独自製品の拡販活動の強化により業績の確保に努めてまいります。一方で、米中間の貿易摩擦の長期化や新型コロナウイルスの世界的な感染拡大により、世界経済及び我が国経済は景気後退の影響を受けることが予想されますが、業績改善に努め、2021年3月期業績は、連結売上高152億円（前年同期比1.0%増）、営業利益27億40百万円（前年同期比3.7%増）、経常利益27億90百万円（前年同期比3.4%増）、親会社株主に帰属する当期純利益19億50百万円（前年同期比3.7%増）を見込んでおります。

(2) 財政状態に関する分析

当連結会計年度におけるキャッシュ・フローは、営業活動によるキャッシュ・フローで21億70百万円のプラス、投資活動によるキャッシュ・フローで13億65百万円のマイナス、財務活動によるキャッシュ・フローで12億61百万円のマイナスとなりました。この結果、現金及び現金同等物は前連結会計年度末より4億72百万円減少し56億78百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は、次のとおりであります。

①営業活動によるキャッシュ・フロー

当連結会計年度における営業活動の結果得られた資金は21億70百万円（前年同期比33.5%減）となりました。この主な要因は、税金等調整前当期純利益の計上26億98百万円、売上債権の減少による2億61百万円の増加、法人税等の支払額10億3百万円によるものです。

②投資活動によるキャッシュ・フロー

当連結会計年度における投資活動の結果使用した資金は13億65百万円（前年同期は12億93百万円の支出）となりました。この主な要因は、有形固定資産の取得による支出12億98百万円です。

③財務活動によるキャッシュ・フロー

当連結会計年度における財務活動の結果使用した資金は12億61百万円（前年同期は10億65百万円の支出）となりました。この主な要因は、長期借入金の返済による支出8億2百万円、配当金の支払いによる支出4億59百万円です。

当企業集団のキャッシュ・フロー指標のトレンドは下記のとおりであります。

	2016年	2017年	2018年	2019年	2020年
自己資本比率（％）	64.4	68.9	64.8	72.4	76.9
時価ベースの 自己資本比率（％）	49.8	91.8	120.6	55.4	53.3
キャッシュ・フロー対 有利子負債比率（年）	3.0年	1.3年	2.4年	0.8年	0.9年
インタレスト・ カバレッジ・レシオ（倍）	74.1	110.8	97.5	212.7	175.3

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

※いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

※キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しております。

※有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っているすべての負債を対象としております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

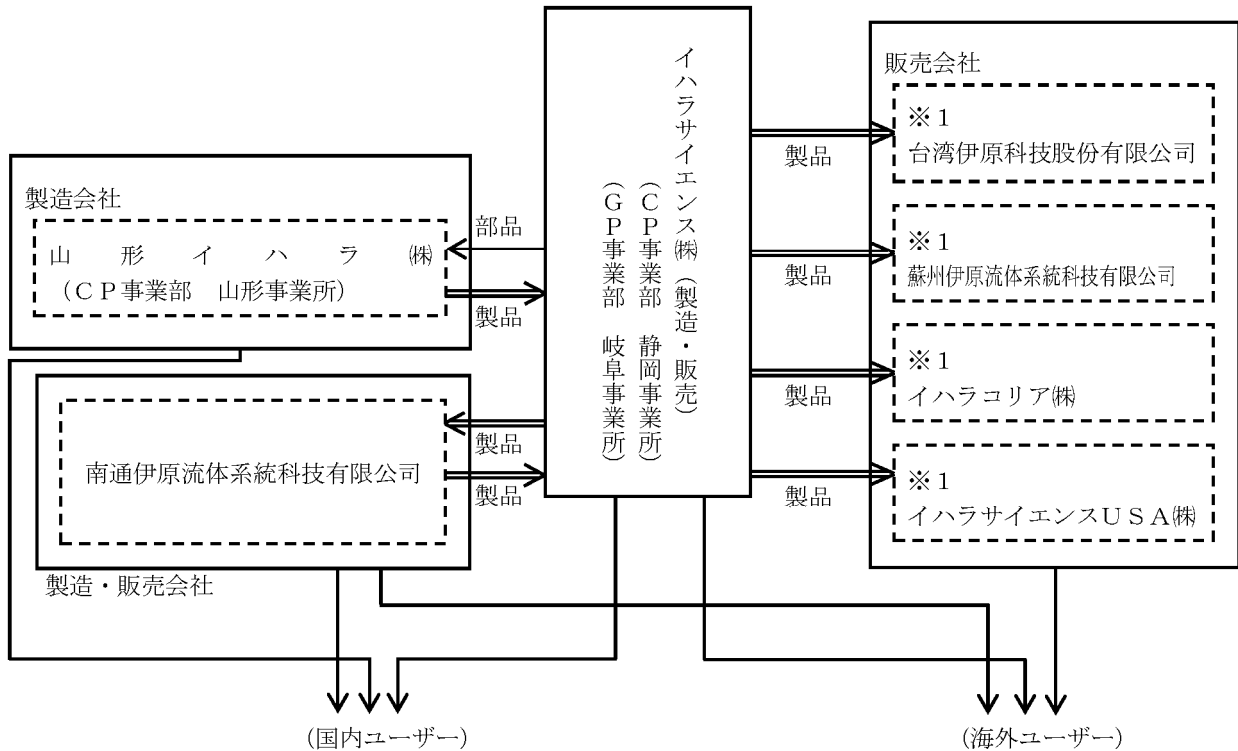
当社グループの株主の皆様の利益拡大を重要な経営課題のひとつと考え、企業体質の強化と今後の事業展開に備える内部留保の確保を考慮した上で、業績に応じた株主配当を実施していくことを基本としております。

当期の配当金につきましては、2020年5月12日開催の取締役会において、1株につき46円と決議させていただきました。また、次期配当につきましては47円を予定しております。

(4) 事業等のリスク

当社グループの経営成績は事業環境の変動による影響を受ける可能性があり、過年度における経営成績は必ずしも将来における業績を示唆しているものではありません。当社グループにおいては、事業を取り巻く様々なリスクの発生を防止あるいはリスクヘッジすることによりリスクの軽減を図っております。しかし、半導体関連市場に見られるような急激な需要の変化、各種素材の高騰、日本及び世界経済の全般的な状況、重大なトラブル及び大規模な災害の発生など、予想を超える事態が発生した場合には、当社グループの経営成績及び財政状態に重大な影響が及ぶ可能性があります。

2. 企業集団の状況



(注) 山形イハラ株式会社、南通伊原流体システム科技有限公司は連結子会社であります。

※1 非連結子会社で持分法適用会社

3. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、当面は、日本基準で連結財務諸表を作成する方針であります。

なお、国際会計基準の適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

4. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当連結会計年度 (2020年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	6,186	5,777
受取手形及び売掛金	3,384	3,298
電子記録債権	889	713
商品及び製品	668	654
仕掛品	1,212	1,240
原材料及び貯蔵品	1,471	1,503
その他	217	285
流動資産合計	14,029	13,474
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	1,653	3,256
機械装置及び運搬具(純額)	980	1,188
土地	2,391	2,386
建設仮勘定	1,033	88
その他(純額)	58	75
有形固定資産合計	6,117	6,995
無形固定資産	413	425
投資その他の資産		
投資有価証券	1,230	1,078
長期貸付金	7	7
繰延税金資産	365	401
その他	67	293
貸倒引当金	△0	△0
投資その他の資産合計	1,670	1,779
固定資産合計	8,201	9,200
資産合計	22,230	22,674

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当連結会計年度 (2020年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	824	875
短期借入金	1,000	907
未払金	311	233
未払法人税等	532	337
役員賞与引当金	23	12
その他	141	220
流動負債合計	2,833	2,588
固定負債		
長期借入金	1,486	778
退職給付に係る負債	1,232	1,271
長期未払金	281	281
資産除去債務	70	71
長期預り保証金	160	161
固定負債合計	3,233	2,563
負債合計	6,067	5,152
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,564	1,564
資本剰余金	636	618
利益剰余金	16,612	17,813
自己株式	△2,963	△2,726
株主資本合計	15,849	17,268
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	215	143
為替換算調整勘定	35	20
その他の包括利益累計額合計	251	163
新株予約権	46	73
非支配株主持分	15	16
純資産合計	16,163	17,522
負債純資産合計	22,230	22,674

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
売上高	17,714	15,054
売上原価	12,205	10,463
売上総利益	5,508	4,590
販売費及び一般管理費	2,201	1,948
営業利益	3,307	2,642
営業外収益		
受取利息及び配当金	47	43
為替差益	41	—
持分法による投資利益	0	28
その他	19	28
営業外収益合計	108	100
営業外費用		
支払利息	14	12
売上債権売却損	2	2
売上割引	3	2
為替差損	—	16
その他	6	9
営業外費用合計	27	44
経常利益	3,389	2,698
特別利益		
退職給付に係る負債戻入額	37	—
特別利益合計	37	—
税金等調整前当期純利益	3,426	2,698
法人税、住民税及び事業税	917	820
法人税等調整額	21	△4
法人税等合計	939	816
当期純利益	2,486	1,882
非支配株主に帰属する当期純利益又は非支配株主に 帰属する当期純損失(△)	5	1
親会社株主に帰属する当期純利益	2,481	1,880

(連結包括利益計算書)

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
当期純利益	2,486	1,882
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△133	△72
為替換算調整勘定	△19	△12
持分法適用会社に対する持分相当額	△6	△2
その他の包括利益合計	△159	△88
包括利益	2,327	1,793
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	2,322	1,792
非支配株主に係る包括利益	4	1

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自2018年4月1日 至2019年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,564	635	14,593	△2,964	13,828
当期変動額					
剰余金の配当			△461		△461
親会社株主に帰属する当期純利益			2,481		2,481
自己株式の取得				△0	△0
自己株式の処分		1		0	1
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	1	2,019	0	2,021
当期末残高	1,564	636	16,612	△2,963	15,849

	その他の包括利益累計額			新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘定	その他の包括利 益累計額合計			
当期首残高	349	60	409	24	10	14,273
当期変動額						
剰余金の配当						△461
親会社株主に帰属する当期純利益						2,481
自己株式の取得						△0
自己株式の処分						1
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△133	△25	△158	22	4	△131
当期変動額合計	△133	△25	△158	22	4	1,890
当期末残高	215	35	251	46	15	16,163

当連結会計年度(自2019年4月1日 至2020年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,564	636	16,612	△2,963	15,849
当期変動額					
剰余金の配当			△461		△461
親会社株主に帰属する当期純利益			1,880		1,880
自己株式の取得				△0	△0
自己株式の処分		△18	△218	237	0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計		△18	1,200	237	1,418
当期末残高	1,564	618	17,813	△2,726	17,268

	その他の包括利益累計額			新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘定	その他の包括利 益累計額合計			
当期首残高	215	35	251	46	15	16,163
当期変動額						
剰余金の配当						△461
親会社株主に帰属する当期純利益						1,880
自己株式の取得						△0
自己株式の処分						0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△72	△15	△87	26	1	△60
当期変動額合計	△72	△15	△87	26	1	1,358
当期末残高	143	20	163	73	16	17,522

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	3,426	2,698
減価償却費	387	432
持分法による投資損益(△は益)	△0	△28
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	△153	38
長期未払金の増減額(△は減少)	48	—
役員賞与引当金の増減額(△は減少)	△15	△10
受取利息及び受取配当金	△47	△43
株式報酬費用	24	26
支払利息	14	12
為替差損益(△は益)	△40	10
投資有価証券償還損益(△は益)	1	△1
売上債権の増減額(△は増加)	2,077	261
たな卸資産の増減額(△は増加)	△872	△46
仕入債務の増減額(△は減少)	△262	51
未払消費税等の増減額(△は減少)	△66	126
未払金の増減額(△は減少)	△154	△95
その他	△28	△288
小計	4,340	3,143
利息及び配当金の受取額	47	43
利息の支払額	△15	△12
法人税等の支払額	△1,110	△1,003
営業活動によるキャッシュ・フロー	3,261	2,170
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△1,540	△1,298
無形固定資産の取得による支出	△22	△24
投資有価証券の取得による支出	△7	△7
投資有価証券の償還による収入	303	65
関係会社貸付けによる支出	—	△26
長期貸付金の回収による収入	0	1
長期貸付けによる支出	—	△1
その他	△28	△73
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,293	△1,365
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	200	—
長期借入金の返済による支出	△807	△802
自己株式の増減額(△は増加)	△0	0
配当金の支払額	△457	△459
その他	0	—
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,065	△1,261
現金及び現金同等物に係る換算差額	16	△14
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	919	△471
現金及び現金同等物の期首残高	5,230	6,150
現金及び現金同等物の期末残高	6,150	5,678

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、生産品目ごとの事業部制を採用しており、各事業部は取り扱う製品について国内及び海外の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

したがって、当社は事業部を基礎とした製品のセグメントから構成されており、「C P事業部」、「G P事業部」2つの報告セグメントとしております。

「C P事業部」は、半導体及び液晶製造装置関連のクリーンなバルブ、継手、さらに分析・各種計装及び食品・パワープラント・化学市場向けのバルブ、継手等を生産するとともに、半導体及び液晶製造装置関連市場向けの配管ユニットの設計・施工を行っております。「G P事業部」は、油圧関連設備の継手、バルブ等を生産するとともに、油圧関連装置のロング継手等の生産及び配管工事を行っております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、棚卸資産の評価基準を除き、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

棚卸資産の評価については、収益性の低下に基づく簿価切下げ前の価額で評価しております。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報
前連結会計年度(自2018年4月1日 至2019年3月31日)

(単位: 百万円)

	報告セグメント			その他 (注)	合計
	C P事業部	G P事業部	計		
売上高					
外部顧客への売上高	9,316	8,201	17,517	196	17,714
セグメント間の内部売上高又は振替高	203	88	292	—	292
計	9,520	8,290	17,810	196	18,006
セグメント利益	2,972	2,238	5,210	72	5,283
セグメント資産	5,171	3,302	8,474	276	8,750
セグメント負債	1,364	993	2,357	—	2,357
その他の項目					
減価償却費	181	180	361	8	370
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	219	289	509	—	509

(注) 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない商品売上、及び不動産賃貸収入等であります。

当連結会計年度(自2019年4月1日 至2020年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント			その他 (注)	合計
	C P事業部	G P事業部	計		
売上高					
外部顧客への売上高	7,361	7,532	14,894	159	15,054
セグメント間の内部売上高又は振替高	212	72	284	—	284
計	7,574	7,604	15,178	159	15,338
セグメント利益	2,547	1,784	4,332	67	4,400
セグメント資産	7,735	3,305	11,040	261	11,302
セグメント負債	1,434	852	2,286	—	2,286
その他の項目					
減価償却費	176	224	400	8	408
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	988	325	1,314	—	1,314

(注) 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない商品売上、及び不動産賃貸収入等であります。

4. 報告セグメント合計額と連結財務諸表計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:百万円)

売上高	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	17,810	15,178
「その他」の区分の売上高	196	159
セグメント間取引消去	△292	△284
連結財務諸表の売上高	17,714	15,054

(単位:百万円)

利益	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	5,210	4,332
「その他」の区分の利益	72	67
セグメント間取引消去	△16	△2
全社費用(注)	△1,959	△1,755
連結財務諸表の営業利益	3,307	2,642

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費及び技術試験費であります。

(単位:百万円)

資産	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	8,474	11,040
「その他」の区分の資産	276	261
本社管理部門に対する債権の相殺消去	△665	△740
全社資産(注)	14,150	12,094
棚卸資産等の調整額	△4	32
連結財務諸表の資産合計	22,230	22,674

(注) 全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない本社資産であります。

(単位:百万円)

負債	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	2,357	2,286
「その他」の区分の負債	—	—
本社管理部門に対する債務の消去	△665	△740
本社の退職給付に係る負債等	4,374	3,617
連結財務諸表の負債合計	6,067	5,152

(単位:百万円)

その他の項目	報告セグメント計		その他		調整額		連結財務諸表計上額	
	前連結会計年度	当連結会計年度	前連結会計年度	当連結会計年度	前連結会計年度	当連結会計年度	前連結会計年度	当連結会計年度
減価償却費	361	400	8	8	17	21	387	432
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	509	1,314	—	—	885	25	1,394	1,340

【関連情報】

前連結会計年度(自2018年4月1日 至2019年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位:百万円)

日本	中国	北米	その他	合計
15,564	1,102	216	831	17,714

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えているため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

該当事項はありません。

当連結会計年度(自2019年4月1日 至2020年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位:百万円)

日本	中国	北米	その他	合計
13,100	1,033	353	566	15,054

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えているため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度(自2018年4月1日 至2019年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自2019年4月1日 至2020年3月31日)

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度(自2018年4月1日 至2019年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自2019年4月1日 至2020年3月31日)

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度(自2018年4月1日 至2019年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自2019年4月1日 至2020年3月31日)

該当事項はありません。

（1株当たり情報）

	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
1株当たり純資産額	1,569.57円	1651.07円
1株当たり当期純利益	241.90円	179.68円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	241.44円	178.88円

（注）1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
1株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する当期純利益（百万円）	2,481	1,880
普通株主に帰属しない金額（百万円）	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益（百万円）	2,481	1,880
普通株式の期中平均株式数（千株）	10,258	10,465
潜在株式調整後1株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する当期純利益調整額（百万円）	—	—
普通株式増加数（千株）	19	46
（うち新株予約権（千株））	(19)	(46)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	—	—

（重要な後発事象）

該当事項はありません。